

【研究ノート】

“不平等”をどう捉えるか？

——社会階層研究について——

水谷史男

現代社会は「すべて人間は平等である」という原則を立てている。

生まれたばかりの赤ん坊も、先の人生はさほど長くはないであろう入院中の100歳をこえた人も、基本的人権をもっている以上その生存と安全を護られて生活ができるように、政府や国家は努めなければならない、ということになっている。しかし、現実の世界では今、貧困が原因で1日に5万人近い命が失われていると報道される。他方で巨大な軍事力をもつ大国アメリカは、一方的な理由で2003年にイラクに侵攻し、非戦闘員を含めて少なくとも10万人のイラク国民が戦死している。アメリカ軍兵士の犠牲も公式発表は5,000人弱だが、実はその後の障害を含め2万人を超えているといわれる。昨年は、中東のシリアでも内戦状態が続き、今も人が殺されている。幸いにも日本では戦争や内乱は起きていないが、毎年3万人の自殺者が出ているし、駅にはホームレスが目立ち、大震災と津波、原発事故のために海に近い場所に暮らしていた2万人近くが亡くなり、数十万人の家族が家と仕事を失った。多くの国家はそれぞれ自分たちに都合のよい「正義」を主張し、他国や反対勢力との武力衝突も辞さないのが現代社会である。明らかに、自分の意思や努力とは別に、どこに生まれ、どんな家族に生まれるかで人は平等ではない人生を生きている。

このようなことを社会学はきちんと考えるために、社会階層という視点をもっている。以下ではこの社会階層研究について、いくつか基本的なことを述

“不平等”をどう捉えるか？

べておこう。

1 身分・階級・階層

はじめに少し歴史的なことを考えてみよう。「すべての人間が平等だ」という原則は、昔からあったわけではない。むしろ長い人類の歴史の中では、ごく最近になって広く認められてきたことである。たとえば、江戸時代には誰もが生まれついたときからの「身分」というものがあり、その士農工商の中も細かく分かれていた。下級武士の家に生まれた若者が、学問や武芸を学んで藩に認められ上級の役に就いたり、商店に丁稚奉公した若者が力を発揮して番頭になり独立した店をもつような例はあるが、自分の身分を自由に選べたり変わったりはほとんどできない社会である。そこでは農民の子は農民になり、漁師の子は漁師、大工の子は大工になるのははじめから決められた運命のようなものだった。もっと古い時代をみれば、国境を接する大陸では戦争のあるたびに、敗者は勝者によってモノ同様に売買される奴隷身分に落とされたりもした。

つまり身分と職業は繋がっていて、個人の自由な職業選択自体が不可能な社会は19世紀末までは世界中にあって、それはむしろ当たり前のことと思われていた。身分によってできること、することは決まっていて、それを越えることは許されないから、そのことを不平等だと思う人はおそらくいなかった。身分制度は宗教とも結びついている場合が多く、インドのカースト制にみられるように、生まれたときから決まっているカーストによって、人は名前、職業、所属集団などの秩序から逃れることはできない。その根拠は多くの場合宗教にあるから、あとから法律や制度として禁じても簡単にはなくなならない。古代からアジアやヨーロッパでもほとんどの地域で、皇帝や君主のもとに貴族や臣下官吏が国を治め、その下で民衆はさまざまな身分に分かれて生活していた。そこでの人生は「選択の自由」によって切り拓かれていくものではなく、生まれつ

“不平等”をどう捉えるか？

き与えられた条件の中でいかに幸多く生きるかが問題だった。多くの女性にとってはさらに、身分に対応して父親や夫の保護を受けて家事と仕事をしつつ、子を産み育てるだけの影のような存在だった。

それが崩れてくるのは、いわゆる西欧で近代 modern と呼ばれる、それ以前の社会とは基本的に違った社会になってからである。近代とは複合的な歴史的变化の総称で、産業化や世俗化、民主化、共同体や文化の変動などさまざまな側面があるが、そのひとつの指標として身分制の崩壊がある。政治的には市民革命を経るなかで、君主制の変質あるいは解体が実現し、前近代的身分から移動が可能な階級社会が姿を現したと考えられる。人々が親の身分から抜け出して自由になるには、本人がそう望んだからというよりも、半分はそうせざるをえない条件の変化があった。中世の農村共同体とそれを結ぶ小規模な都市のあるような社会では、領主や教会が支配していて、人々はひとつの土地で身分の枠内で暮らしていた。それはある意味で安定的に完結している。しかし、近代は資源と人を流動化させ、資本主義は農民を土地から引き離し、身分に付随した古い職業から離れて新しく生み出された職業へと移動させるようになる。

ドイツ語で「Vogel Frei 鳥のような自由」という言葉があるが、これは19世紀ヨーロッパに出現した労働者階級を指している。自分の耕す土地から飛び立つことのない農民に対して、労働者は身体ひとつだけで土地も財産も持たないがゆえに鳥のように、仕事を求めてどこへでも飛んでいく。労働者というのは親からもらった身分ではなく、働く意志と能力さえあれば自分の職業もある意味選択できる。雇用関係はあくまで契約だから、いやならやめることも可能だ。ただし失業して路上生活するリスクも覚悟しなければならない。労働者階級が成立するには、この労働者を雇う資本家がいなければならない。工場を建て、原料資材を用意し、販売網を開拓するのは資本家、あるいは資本家の手先となる経営者である。

それまで「身分 Stand」と呼んでいた事象を、フランス語から流用した「階

“不平等”をどう捉えるか？

級 Klasse」という新しい言葉で概念化したのはK・マルクスである。マルクスは19世紀の西欧社会を社会構造的にみれば、「身分」が壊れて「階級」に再編されていくのが近代化の流れだと考えた。「身分」と「階級」の違いは、社会の中で個人の選択と移動が可能かどうか、制約されずに自分の生まれた場所から自由に移動できるかどうか、親の仕事を継ぐのではなく本人の力や運で、別の仕事に就けるようになるかどうかにある。人間同士の関係も、家族や地域の内部に限られた生まれつきの世界ではなく、自分で好きな相手を選んでよい。

しかし、身分の拘束が無意味化し自由に住む場所や職業を選べる自由を手にするには、親や共同体が用意した道をあてにできず、自分の未来を自分の力だけで切り拓いていかなければならないことを意味する。幸運にも働く能力に恵まれている人なら、この自由なチャンスを生かす喜びを味わえるが、それをあまり持たない人はたちまち未来は不安定に閉ざされる。階級社会では移動が可能だから、労働者が努力や運に恵まれて資本家になることも可能性としてはあるし、資本家が事業に失敗して労働者や失業者になることもありうる。ただ、大きく見れば近代資本主義の階級社会では、資本家は労働者を雇う立場、労働者は資本家に雇われる立場である。お互いに相手を必要としているのだが、一方は生産手段（資金・設備・資源・情報など）を持っていて、他方は労働能力以外に何も持っていない。基本的な利害関心 interest が異なっているから、階級社会は対立し緊張を孕む。しかも、前近代の農民や貴族や自営業などもまだ残っているので、階級は常に不安定に流動する。ここまでの、20世紀はじめまでのひとつの見取り図である。

19世紀にマルクスは、このまま資本主義が進展していけば周期的な経済危機、恐慌が繰り返されるので、中間階級は上下に分解し、2つの階級の利害対立が煮詰まってくると考えた。そして、最終的な社会変革の決着、つまり労働者階級による資本主義社会の打倒、革命が起これ、階級社会は終わると予測した。しかし、20世紀の初めにそのシナリオにそってロシアに革命が起これ、さらに

“不平等”をどう捉えるか？

第2次世界大戦後には、東欧、中国など社会主義革命による政権が誕生したものの、地球の上で資本主義も階級社会もなくならず、20世紀の終わりにはロシアや東欧の社会主義政権の方が消滅してしまった。それにはいくつか理由があるが、ここでは省いて次の「社会階層」の話に行こう。

「階級」は、労働力が商品として取引されるという視点に立って、人間の関係を分類したときに出てきた概念である。マルクスはそれを労働こそ価値を生むもとであるというアイデアを持ち込んでひっくり返し、人間が自分の労働によって世界を作っているのに、資本によって生産が行われる社会では、働くことは賃金・金銭と交換される商品としてしか評価されず、しかもそこでは、人間同士の関係がモノとモノの関係に変わり、値段のついた商品のようなものとしか感じられず、「疎外」されていると言った。そこから抜け出すには、労働者階級が自分たちが置かれた矛盾を自覚し団結して、生産関係自体を変えなくてはならない。それは階級対立が深まってくれば必然的に起こるはずだと。

だが、20世紀に実際に進行したことは、階級の二極化と対立ではなく、階級というものがだんだん曖昧になり見えにくくなって、社会の中で生きている人々が単純な基準で分類できなくなってきたことだった。もちろん資本家と労働者は相変わらず存在するが、19世紀の産業化段階の工場労働をモデルにしたような階級闘争論だけでは現実の社会をうまく説明できなくなったのだ。身分制社会や階級社会では、王様と乞食とか、貴族と奴隷とか、武士と町人とか、労働者と資本家とか、支配階級と被支配階級とか、わかりやすい二分法で人々を色分けし、それらが利害対立して争っているというイメージで社会を考えることができる程度できた。しかし、現代社会をよく見ると、身分や階級という概念だけでは現実の人々がどういう関係の中に生きているかがはっきりとは見えない。自分が社会の中で、どのへんの位置にいるか、自分でもよくわからなくなっている。ホームレスよりはましな生活を送っているが、売れっ子芸能人ほ

“不平等”をどう捉えるか？

どお金は持っていない。いちおう収入のある仕事もしているが、会社は10年先どうなっているか不安だ。

誰もが自分の立ち位置について明確なイメージをもてない。そこで、社会学はこれを社会階層 social stratification（社会的成層と訳す場合もある）という道具によってなんとか正確に捉えようとしてきた。「階級」が生産手段の私的所有というひとつの基準で、ひとびとを分類したのに対して、「階層」はその人の社会の中での位置を測るために、複数の指標を立て、社会調査による多数のサンプルから得たデータを使って分析する。たとえば、所得、学歴、職業などの尺度を作って多くのひとびとを調査し、それを組み合わせて、ある社会の階層構造の全体像を捉えようとする。さらに、階層構造は常に変化しているので、同じ調査を時間をおいて繰り返すことで、その変動をみようとする。

社会階層研究の視点の背景には、ある社会の中で人々が得られる社会的資源、それはお金であったり、財産であったり、地位や名誉であったり、人より有利な立場や権限であったりするのだが、その社会的資源が有限で稀少であること、すべての人に等しく与えられることは難しい、という認識がある。ひとびとは一生の中で社会的資源を得ようと努力し競争している、とすれば、そこにどのような条件や構造が作用しているのかを明らかにしたいと考える。そこで重要な論点はある時点の階層の構造とともに、社会的地位の移動（社会移動 social mobility）という概念が出てくる。人の社会的地位が身分で決まっているような社会では、社会移動は例外的にしか可能ではない。近代社会は身分からひとびとを解放し、自由な移動のチャンスを与えたと考え、自分の生まれた親や家族のいる場所から、自分の選択や努力によってより高い地位を求めて生きるのが近代以降の大きな流れとなる。社会移動の研究はその意味で、地位達成の実態を明らかにすることを目指すことになる。

2 社会階層研究の道具立て

社会階層を分析するための道具立てには、およそ3つの軸がある。1番目は、社会構造としての支配と被支配という軸。第2は、社会変動としての地位の移動とチャンスの開放性の軸。第3は、主観的な階層帰属意識の軸である。順に説明しよう。

まずは「社会構造」という概念。たくさんの人間によって毎日混乱もなく営まれている「社会」を、全体像として捉えることはできるのか？ たとえば「日本の社会」とわれわれは言葉にして言っているが、そんなものはどこにあるのか？ 現実にあるのは日本という国土の上で生きているすべての人間が、動き話し作り運び壊し学び遊び忘れ、泣いたり笑ったりしている行為の総体である。しかしそれは、決して無秩序で行き当たりばつたりの現象ではなく、むしろ秩序立って整然と行われている。時刻表に合わせて電車は駅に到着し、時間割に合わせて学校の授業は始まる。人々は昨日と同じように明日もあり、きっちり明日、来週、来月のスケジュールを立てて、その通りに生きることを疑わない。それは法律や規則で決まっているからというよりは、気がつかない形で権力という作用が働き、社会という支配の構造がすみずみまで機能しているからだと考えてみよう。そしてさらに、「日本の社会」というとき、それは「アメリカの社会」「中国の社会」などという別の社会の存在を反省的 reflexivity に意識したときに、特別の意味をもって来る。

社会学の社会階層というアイデアは、そのような社会の動態を構造的に、つまり社会システムとして記述するために考え出された思考の道具である。そこには歴史的に反省された「属性原理」と「達成原理」という考え方がある。属性原理 ascription とは、その人が〇〇であること、生まれた時からの属性、体格や性格など遺伝子情報による特性、あるいは親や親族の庇護からもらって

“不平等”をどう捉えるか？

いるもの、いわゆる「親の七光り」効果のようなものである。これに対し、達成原理 achievement とは、その人が〇〇を成し遂げたこと、生まれつきではなく後天的に、その人の血の滲む努力や精進、あるいは偶然の幸運も含め、実力・実績によって評価することである。社会階層論では、近代の歴史は基本的に属性原理から達成原理への移行と考える。それは身分制社会から階級社会、そして現代の公平平等を理想とする社会への方向に対応している。それは身分や階級を努力や実力で乗り越える個人を、望ましい人間像として提示することになる。

次に必要な道具は、「社会移動」というアイディアと、それを実際の調査によって数量化したデータにするために工夫された地位指標、とくに職業威信スコアという発明である。その背景に平等に関する2つの立場、つまり「結果の平等」と「機会の平等」がある。人間が人間として生まれたことを、基本的に権利と資格において平等であり、それを実現することこそが正義である、という考え方は今日広く認められているが（ある種の保守主義者は納得していないが）、「機会の平等」なら実現可能だが「結果の平等」などはありえない、と考える人はたくさんいる。

努力した人と努力しなかった人とが得る報酬を同じにするなど、言語道断であり、人間というものの本性が分っていない空虚な暴論だという立場が成り立つ。人間にはある意味で愚かで競争的で利己的な本性がある以上、誰もが成長し成功する機会をまんべんなく与えられるべきだという平等の考えには賛成するが、その結果得ものがみな同じだったら努力は無意味で、やる気が失せてしまうだろうと考える。誰にもチャンスは同じに与えられ、それを勝ち抜く者と敗れ去る者ができることは仕方ない。人間には能力や属性の違いがあるのは当たり前で、だからこそ人々は能力を磨き頑張ってよりよい結果を求めるはずだ。社会が人々に保証できるのは「機会の平等」であり、「結果の平等」ではない、という理論は説得的だ。しかしそれは結果的に、ひとりひとりの間に明らかな

“不平等”をどう捉えるか？

不平等や差別を生みだす。なぜか？ 入学試験でも就活でも、みんなが同じ場所から同時に、よ～いドン！で競争し勝敗を争う、かのように思っているが、よく考えると実はスタートラインが全員同じとは必ずしもいえない。「機会の平等」すら実は実現していないかもしれない。

それがかつて「社会移動の開放性」という概念で、データから読み取ろうとした安田三郎（『社会移動の研究』）の試みを受けて、社会階層研究は「世代間移動」と「世代内移動」という概念、あるいは「水平的移動」と「垂直的移動」という概念を編み出した。「世代間移動」とは親の獲得している社会的地位がその子の獲得する社会的地位にどの程度影響を与えているかを探求する視点であり、「世代内移動」はある個人がその一生のうちでどのような社会的地位の変化を経験したか、という視点である。

そして社会階層研究で最後に編み出された道具は、「階層帰属意識」というアイデアである。階級や階層というものは、社会の中に客観的に実在するのか、それともそれは人々が主観的に思い込んでいるに過ぎない幻なのか。「階層帰属意識」というアイデアは、自分がどの階層にいると思っているのかについて、社会調査によって数量化する工夫である。それは「あなたは周りと比べて自分が、社会の中で上、中、下のどこに属していると思いますか？」という質問で確かめられる、と考える。上流、中流、下流などという言葉には明確な基準があるわけではなく、あくまで主観的な「感じ」に過ぎないのだが、人々はさまざまな人間に出会う中で意識的にせよ無意識的にせよ、それをいろんな場面で感じている。心理的にはゴージャスな上流の生活に憧れをもつと同時に反感も抱き、下流の人の生活を見ると同情や憐憫を感じつつも、自分はいくらでも思っている。そのような階層構造のイメージが、人々の行動に影響を与えている。それをどこまで数量的なデータで捉えることができるか、社会階層研究はいろんな道具を工夫してきた。

20世紀の後半、アメリカの社会学の中で始まった社会階層と社会移動の調査

“不平等”をどう捉えるか？

分析は、日本にも導入されて10年おきに実施されたナショナルレベルの調査をもとに、SSM研究（Social Stratification & Social Mobility）として蓄積されている。ここでは、上記の3つの視点に立った、調査項目が時系列で把握できるように構成されている。SSMのデータ分析については、以下で少し紹介する。

3 21世紀の社会階層研究—SSM調査から

さて、とりあえず現代日本の社会を全体として捉える上で、職業・労働・雇用という側面から何が問題として設定できるだろうか？ この10年ほどマス・メディアなどでとり上げられた話題として、「フリーター」「ニート」「非正規雇用」などの増加、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」など、これはおもに若者の仕事に関する社会問題として語られてきた。それに「就活」「婚活」など、これも大学生にとっては身近な話題である。これには日本の教育制度、とくに高校から大学という学校教育システムの問題が深く関係してくる。さらに、現在の日本では急速に少子化と高齢化が進んだことによる社会全体の再設計が必要となっている。

このどれにも社会階層研究は絡んでくる。とりあえず考えなくてはいけないのは、かつて1980年代の日本社会について語られた「中流社会論」、つまり昔の階級論が考えたような、世界でも有数の豊かな生活をしている一部の上流と、貧しく苦しい生活に喘いでいる多数の下流に国民が分解するのではなく、上下の間隔が縮まって過半数の人々が中間の中流、貧乏から解放され、それなりの豊かさを手に入れ、たまには贅沢で楽しい生活ができる「中産階級」になったという「総中流社会」のイメージである。社会階層研究ではそれを10年おきの調査データを使って分析し、とくに1985年SSMの報告書（『現代日本の階層構造』全4巻）では、産業化の進行にともなう社会階層構造の変化の傾向を、社会の「平準化」とか「収斂（しゅうれん）」などと呼んでいた。

“不平等”をどう捉えるか？

しかし、1990年代に入って経済不況が長引き、誰もが主観的な中流意識に疑問を感じ、もう自分たちの生活は安定した「中流」などとはいえないのではないかと思いはじめ、さらに21世紀に入ってからは、身のまわりに中流とはいえない生活をしている人が目立つようになり、大学を出ても、もしかしたら以前のように大きな会社や企業に就職できないかもしれない、という不安に駆られるようになってのが現在の状況である。しかし、これはちゃんとしたデータにもとづいていわれているわけではなく、なんとなく大手のメディアなどが流す言説を信じている一種の気分過ぎない。

そこで以下では、近年の社会階層研究において問題とされているいくつかのテーマを、SSM データを用いて分析したものをいくつか紹介しておきたい。

日本のSSM調査として知られているものは、1955年から2005年まで10年おきに継続して実施された6回の「社会階層と社会移動全国調査」である。ただし、第3回までは男性のみを調査しているので、女性については1985年調査からの3時点のデータである。これは、1955～1975年までは、社会学においても個人の社会的地位を示す地位指標が男性中心に考えられており、女性は彼女の父親あるいは夫の社会的地位に付随する形で把握できると考えていたことによる。国際的にみても1970年代以前の女性の比較可能な調査データが入手できる国は限られていた。また、階層のカテゴリーについて、先進諸国を中心とする国際比較が可能となったのはCASMIN (Comparative Analysis of Social Mobility in Industrial Nations) プロジェクト (Erikson & Goldthorpe 1992) などのデータが揃う1990年代以降のことである。そこで用いられた階層6分類、すなわち①上層ホワイト (専門・管理ホワイトカラー)、②下層ホワイト (事務・販売ホワイトカラー)、③自営 (非農林の自営業主)、④農業 (自営農林漁業、農業作業員)、⑤上層ブルー (熟練ブルーカラー)、⑥下層ブルー (半・非熟練ブルーカラー) という6つのカテゴリーが階層研究において定着するように

“不平等”をどう捉えるか？

なった。日本のSSM調査は、戦後日本が経済発展をとげ21世紀にいたる50年間にわたる変動を、数量データとして蓄積したことで、大きな成果をあげているのだが、各回の調査実施に関わった研究者だけでなく、そのデータが他の研究者にも公開されたことにより、さまざまな角度から日本社会の階層の変動を分析できる共有財産となったことの意義はたしかに大きい。

そのひとつの成果をみてみよう。

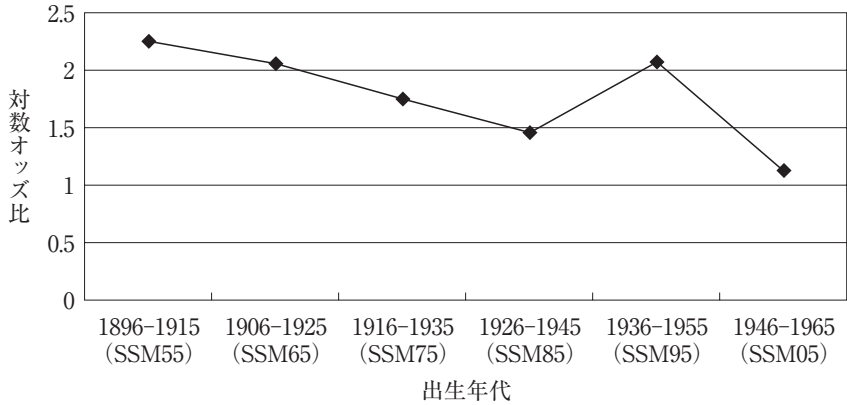
石田浩・三輪哲(2011)は「上層ホワイトカラーの再生産」という論文で、「上層ホワイトの閉鎖性」について検討している。2000年代前半に格差社会論を導いた佐藤俊樹は、専門職と管理職の被雇用者（法人企業の役員を含む）と定義する「ホワイトカラー雇用上層（略してW雇用上）」階層を、日本社会の「知的エリート」と呼び、1990年代の調査データから、この階層の世代間の閉鎖性が強まっている、つまり他の階層に比べてこのW雇用上層に属する親の子が同じ地位に到達しやすいという傾向があると指摘した。佐藤の『不平等社会日本』（2000）では、「八十年代前半までの戦後の階層社会はそれなりに『努力すればナントカなる』社会になっていった」のが、1990年代以降には生まれによってその後に到達できる地位が大きく規定されてしまう「努力してもしかたがない」社会に様変わりしたと論じた。

具体的には、1955～1995年のSSMデータから男性40～59歳の回答者について、その父親の階層と本人が40歳時点の階層の世代間移動表を作って、ここから父と息子の関連の強さを示すオッズ比を計算すると、W雇用上層が他よりも高く出たことを示す。データを男性40～59歳の回答者に限ることで、時代の影響をコントロールしたうえで、SSMの85年と95年データでみると、W雇用上層の対数オッズ比は1.5から2.1に上昇している。ここからW雇用上層の閉鎖性、階層再生産仮説が裏付けられるとした。

ところが、石田・三輪はこれに2005年のSSMデータを追加してみると、対数オッズ比は1.1に下降しており、55年SSMからの長期的な趨勢としてはもと

“不平等”をどう捉えるか？

図1 出生年代別のホワイト雇用上層の世代間継承率



石田浩・三輪哲「上層ホワイトカラーの再生産」2011. p.23より

もとW雇用上層の閉鎖性は一貫しており、95年だけが特異な値を示す例外と考えた方がよいと指摘した(図1)。つまり、佐藤は1990年代になってにわかにW雇用上層の閉鎖性(オッズ比)が上昇したと解釈するが、むしろそれ以前から閉鎖性は持続していたのであり、「総中流社会」が実現していたといわれた1980年代にも、実は閉鎖性が解消していたわけではないことになる。この点で、2005年SSM調査で40-59歳男性のうち3分の1は、初職から上層ホワイトカラーに到達していた人々であることから、石田・三輪はW雇用上層に分類される人のうち、学校教育終了後すぐ上層ホワイトに参入した人々(おもに高学歴専門職)と、初職は別の階層でありながら職業キャリアの中で昇進・昇格・起業などをへて上層ホワイトに到達した人々(おもに企業管理職)という2つのグループがあることを指摘する。

そこで石田・三輪は、入職のプロセス(初職段階の経路)、内部構成(専門職と管理職)、イベントの発生日、初職入職から40歳時点までの職歴の4点を考慮に入れ分析を行った結果、W雇用上層の再生産・閉鎖性の上昇という仮説を明白に支持するものではなかったと述べている。ただし、職歴の中で昇進・

“不平等”をどう捉えるか？

昇格・起業などを通して管理職に昇るルートは、1990年代後半以降に父親が上層ホワイトであるかどうかで強い影響力をうけ、世代間の再生産傾向がみられることから、格差拡大の兆候がみられるとも指摘する。

21世紀になって盛んに論じられるようになった「格差社会論」で語られる「格差」とは、所得・資産・消費などの分配の不平等を示す用語であるとともに、所得の減少や貧困への滑り台といった変化も語られ、1980年代までの先進諸国の中でも比較的豊かで平等だと考えられた日本社会が、しだいに不平等な「格差社会」に移行しているのだと強調された。またその中でこれまでは注目されなかった若者や女性の一部が、社会的に不利な立場に置かれているとの指摘もなされるようになった。しかし、これに対する反論もいくつか出てきた。

たとえば大竹文雄（2005）は、所得の格差が拡大したように見える理由は、人口の高齢化と単身・2人世帯の増加によるものが大きいと指摘する。それは年齢層内の所得格差の上昇はさほど大きくなく、もともと所得格差の大きい高齢層が社会の中で占める割合が上昇したことにより、日本全体でみると所得格差が拡大したと考えられるとみる。他方で消費に関する格差をみると、若年層で消費格差の拡大傾向がみられる。消費格差は生涯にわたる所得格差を反映すると考えられるので「人々が将来日本に格差社会が到来することを予期している可能性」を示唆していると述べる。つまり、格差が問題にされるようになる以前の1990年でも日本は格差社会であったのであり、「一億総中流」が語られた1980年代にも、格差が存在していたことになる。その当時、所得格差が低くみえたのは、所得の差が少ない若年層が社会に占める割合が今よりずっと高かったことが原因であり、社会全体の格差が1970・1980年代に顕著に低く平等社会が実現していたわけではないと指摘する。これはSSMデータを使った石田・三輪の分析とも、ある意味で共通する結果を導く。

もうひとつ最近の社会階層研究のデータから、紹介しておこう。

数土直紀（2012）は「未婚者の階層意識 結婚は地位達成なのか？」という

“不平等”をどう捉えるか？

論文で、自分は日本社会の中で階層的にどのあたりにいるかと思っているかをたずねる「階層帰属意識」に、結婚しているかどうか（婚姻状態）が影響を与えるかどうかに関する仮説を提示し、SSMなどの調査データから分析している。1985年（1985SSM データ）では未婚であることが階層帰属意識には何の効果ももっていなかったが、2010年（SSP 調査データ⁽¹⁾）ではネガティブな効果をもっていることを示している。それは結婚年齢に関するばらつきが25年間に大きく変化していることによると考える。つまり、大部分の人が一定年齢までに結婚していた時代には、結婚しているかどうかは、地位を示すもの、すなわち個人の能力を示す指標ではなかった。たとえばこれを学歴と比べてみると、選抜によってみんなが高学歴にはなれない社会では、学歴は主観的にその人の能力そして獲得できる地位への指標になる。大部分の人が高学歴を得るようになった社会では、学歴取得は地位達成ではなくなる。逆に結婚が誰もができるものではなくってくると、結婚しているかどうかは主観的な社会階層的地位を示す指標になってくると考えられる。そこで、2010年データから婚姻状態が階層帰属意識に効果をもっている結果が出れば、結婚しているかどうかはその人の地位指標とみることができることになる。

数土の分析結果で注目されるのは、未婚化・晩婚化が進み、早く結婚する人と遅く結婚する人、あるいは結婚しない人との間のばらつきが大きくなり、婚姻状態が主観的に階層的地位の一部を構成するようになる。しかし、そうなくてもすべての人々が結婚を地位指標とみなすわけではなく、結婚を地位とみなす階層と、そうとは意識しない階層とがわかれていることである。また、表1のデータから一般に未婚者であるのは女性よりも男性である可能性が高く、また非高学歴者であるよりは高学歴者に未婚者が多いことが予想される。つまり未婚者になりやすいグループにいる人は、自分が未婚であることが階層帰属意識には影響はしないが、未婚者になりにくいグループにいる人が未婚の状態にいると階層帰属意識は〈上〉よりも〈中〉とより低く意識しやすくなると考え

“不平等”をどう捉えるか？

表1 記述統計量：2010年 SSP 調査データ(左) + 1985年 SSM 調査データ(右)

変数	2010年				1985年			
	全体 (1,502)		未婚 (247)		全体 (2,650)		未婚 (250)	
	%/平均	S.D.	%/平均	S.D.	%/平均	S.D.	%/平均	S.D.
女性	55.2%		44.9%		34.1%		18.0%	
年齢	44.4	9.7	38.5	9.5	42.5	9.7	31.7	7.3
大学	24.2		28.7		17.5		29.2	
短大	12.2		11.3		4.3		6.8	
高校	58.1		52.7		48.0		47.6	
中学	5.5		7.3		30.3		16.4	
上層ホワイト	21.0%		17.4%		16.5%		15.2%	
下層ホワイト	29.1		38.5		27.4		34.8	
マニュアル	30.3		28.7		41.4		42.8	
無職	19.6		15.4		14.8		7.2	
世帯収入 (万円)	642.0	442.0	516.1	487.5	556.8	335.2	492.0	327.5
既婚	77.5				86.9			
未婚	16.4				9.4			
離死別	6.1				3.7			
〈上〉	27.6%		17.4%		28.0%		27.6%	
〈中〉	51.7		58.3		49.9		44.8	
〈下〉	20.6		24.3		22.2		27.6	

数土直紀「未婚者の階層意識」(『理論と方法』52. 2012 No. 2 p.232より)

られる。このことは結婚できる可能性の高いグループに所属している者ほど、結婚を地位だとみなしやすいことを意味し、その背景に相対的剝奪のメカニズム、「結婚できる可能性が高いグループに属する者ほど、未婚状態が長く続くことで階層帰属意識が下がっていく」という傾向があると指摘している。

ここで使われている変数は、階層帰属意識を従属変数、婚姻状態を独立変数とするほかに、年齢、性別、学歴、職業、世帯収入を統制変数として投入しているのだが、1985年 SSM で初婚と再婚が区別されていないため、既婚、未婚、離死別の3カテゴリには再婚者の区別がされていない。ほかにもこの問題の重要な変数、たとえば大都市圏か町村部出身かの区別や交際ネットワークなどが考えられるが、階層帰属意識を分析する上で地位指標が変化しているという

“不平等”をどう捉えるか？

指摘は重要である。

4 社会階層研究にできることとできないこと—とりあえずのまとめ

現代社会を考えると、20世紀までの社会学が開発した階級と社会階層という分析道具は、一国単位の全体社会という枠組みに立って、その中に生きていく人々を不平等の構造として捉えようとしてきた。人が社会の中で生きていくとき、獲得できる資源やチャンスは有限であり、誰もが自分に与えられた能力を鍛え、努力を重ねていくことでよりよい地位、望ましい生活に到達できるわけではない。しかし、近代社会はできるだけ自由な社会移動の可能性を、閉じていくのではなく広げていく、人種や性別や身体特性のようなもので差別されることのない社会を作るべきであると考えてきた。そこでは、教育や政治が次世代の可能性を広げるようにうまく機能するには、なにが必要かを課題としてきたといえよう。

しかし、グローバル化がすすむ21世紀の社会では、これまであまり考慮されてこなかった国境を越えた人の移動、移民、外国人を含む社会の設計が課題として浮かび上がっている。とはいえ、どのような国家、どのような社会においても、依然として存在する不平等を克服するためには、いまある社会の階層構造の正確な把握が欠かせない。それは、ここでみてきたように社会階層研究がやってきた方法だけでは足りないし、従来の社会調査の限界（たとえば全国レベルの標本調査がさまざまな理由で難しくなり、回収率が落ちているなど）を乗り越えていく必要があるのだが、それゆえにまた社会学の果たす役割も大きいといえよう。

註

- (1) SSP 調査 (SSP-I 2010) は、SSM との比較を目的に2010年12月から2011年4月にかけて行われた全国調査で、25歳から60歳までの日本国民から層化二段抽出で選ばれた

“不平等”をどう捉えるか？

標本3,500, 有効回収票1,763 (回収率50.4%) である。数土の分析には, 欠損値を含むケースを除外して1,502が使用されている。

文献

石田浩・三輪哲, 2011, 「上層ホワイトカラーの再生産」(石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 所収)。

大竹文雄, 2005, 『日本の不平等』日本経済新聞社。

佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本』中央公論新社。

数土直紀「未婚者の階層意識 結婚は地位達成なのか？」(数理社会学会『理論と方法』52, 特集 階層帰属意識をめぐる新展開, 2012, No.2 Vol.2, ハーベスト社)。